



成果指標				
成果指標	数値化困難			
指標設定の考え方	利用者に最新情報を提供することが当該事業の目的であり数値化は困難である。			
区分年度	26年度	27年度	28年度	
目標	0	0	0	0
実績	0	0	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	3	
		市の関与の妥当性	3	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	1	
課題認識	第1次総合計画における統合型地理情報システムの導入を目的としてシステムを構築、申請者に情報を提供することにより市民サービスを充実させる事業となっている。また、このシステムは、都市計画、固定資産税賦課資料等の業務にも利用されており、市の内部での情報共有をした上で市民にサービスをすることができている。街路計画、市道修繕等市の業務として、また地元要望の資料として活用することも多く、個人情報に配慮しつつ適正に運用する必要がある。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	3	C
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	2	
課題認識	担当責任者の記載のとおり。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	現状のまま継続する。
意見、課題	